

宇治市の環境及び地球温暖化対策等の取組について

本市では、環境マネジメントシステムや地球温暖化対策等の様々な環境に関する取組を進めておりますが、今回、環境マネジメントシステム、宇治市地球温暖化対策実行計画の取組状況、宇治市地球温暖化対策地域推進計画に基づく本市域の温室効果ガス排出状況につきまして、それぞれが関連した取組でもあることから合わせてご報告いたします。

1. 本市の環境マネジメントシステムについて

(1) 環境マネジメントシステム

○組織が、環境に与える良い影響や悪い影響を自ら把握し、マネジメントしていくための仕組みで、京都府地球温暖化対策条例に基づき、一定規模以上の事業者を導入が義務付けられ、本市はその対象

○経過

2002（平成 14）年 2 月 ISO14001 認証取得により取組を開始
→その後 3 回認証を更新

2013（平成 25）年 4 月 ISO14001 自己適合宣言による取組を開始

2018（平成 30）年 4 月 独自の環境マネジメントシステムである宇治市環境アクションによる取組を開始

(2) 2017（平成 29）年度の取組状況について

別添資料 1

(3) 今後に向けて

国際規格である ISO14001 の内容が大幅に変更されることに伴い、独自の環境マネジメントシステムである宇治市環境アクションの仕組みを構築し、今年度より運用を開始しました。これまで ISO14001 に基づくシステムの運用で培った経験やノウハウ等を活かし、自ら継続的に取り組んでいくこととします。

～ 今後の取組のポイント ～

- 適用範囲の拡大
- 運用体制の充実
- 環境に関する計画・事業や環境施策の整理
- 法規制遵守

2. 宇治市の事務・事業における温室効果ガス排出状況等について

(1) 宇治市地球温暖化対策実行計画（第4期計画）

市が一事業者・一消費者としての立場から、自らの事務・事業により排出する温室効果ガスの排出量削減のため率先して取り組む計画

○計画期間：2013（平成25）年度～2017（平成29）年度（5年間）

○対象範囲：市本庁舎・公共施設におけるすべての事務・事業

○目標

全体目標 排出量を2017（平成29）年度までに2013（平成25）年度比5%以上削減

個別目標 ①電力使用量、②施設燃料使用量、③車両燃料使用量、④紙使用量、⑤可燃ごみ排出量、⑥不燃ごみ排出量、⑦水道使用量を2017（平成29）年度までに2013（平成25）年度比5%以上削減

(2) 2017（平成29）年度の取組状況について

別添資料2

(3) まとめ

第4期計画の期間は、公共施設において温室効果ガスの排出に影響を及ぼす設備の整備・拡大等、本計画の目標に向けた取組への影響が大きいものがありました。下水処理区域の拡大による施設増設や小中学校への空調設備の整備等により、都市ガスをはじめとする施設燃料使用量が大きく増加しており、全体目標に大きな影響を及ぼしていますが、一方で電力使用量は、特に定額電力において目標を達成できており、また、車両燃料は順調に削減できました。

従量電力使用量については、照明や電気設備等の省エネルギー対策は一定の効果を上げていますが、空調機器など気温の影響を受けやすい設備について、増減が流動的であり、かつ全体への影響が大きくなっていますので、今後、これらの設備について運用の改善や設備改修、低炭素エネルギー源への切り替え等を検討することで、一層の温室効果ガスの削減に努めます。

全体目標は、基準年度比-0.3%と目標達成には至りませんでした。設備の増設や整備等の状況がある中で、基準年度と比べて増加していない結果は、この間の省エネ・節電取組の浸透や意識向上等、一定の成果があったものと考えており、今後も引き続きこれらの取組を推進してまいります。

3. 宇治市域における温室効果ガス排出状況について

(1) 宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画

○計画期間：2013（平成25）年度から2023（平成35）年度までの11年間

○対象範囲：宇治市域

○目標：宇治市域からの温室効果ガス排出量を2023（平成35）年度までに1990（平成2）年度比で25%以上削減

(2) 2016（平成28）年度の温室効果ガス排出状況について

別添資料3

(3) 今後に向けて

地球温暖化対策は地球規模での大きな課題であり、継続した取組が求められています。市としては、引続き国・府との連携を図り、自立型再生可能エネルギー導入事業補助や支援プログラム等の周知をはじめ、同計画において掲げた温室効果ガス削減のための5つのテーマに沿って、市民・事業者の皆様へ行動を促進する啓発等を進めます。特に近年は新しい再生可能エネルギー導入の研究を進めるなど新たな取組を展開されている、「宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議」(eco ット宇治)と協働した活動をより一層推進してまいります。

- (1) 省エネルギーの推進 家庭や事業所への省エネ相談・エコ研修
- (2) 再生可能エネルギーの導入推進 . . 自立型再生可能エネルギー導入事業補助制度
- (3) 緑化対策の推進 緑化推進、緑のカーテンの普及
- (4) 循環型社会づくりの推進 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組
- (5) 交通面での対策推進 公共交通機関の積極利用やノーマイカーデーの促進

2017（平成 29）年度 ISO14001 環境目標の達成状況について

2017（平成 29）年度における ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムの市本庁舎(本館・西館・議会棟)の所属において設定した環境目標及びその達成状況は次のとおりです。

※本資料中の数値は端数処理の関係上、合計等が整合しない場合があります。

1. 環境目標の達成状況

環境目標は、「有害な影響を与える事業」と「改善事業（有益な影響を与える事業）」に大別されます。

「有害な影響を与える事業」とは、例として、市庁舎での電気・ガスの使用やごみの排出などが挙げられ、市が自らの業務を行う上で環境に負荷を与える活動のことを指します。

一方、「改善事業（有益な影響を与える事業）」とは、例として、市民に対する環境教育や不法投棄のパトロールなどが挙げられ、市が実施することで環境保全や地球温暖化防止など、環境に有益な影響を与える活動のことを指します。

「有害な影響を与える事業」と「改善事業（有益な影響を与える事業）」合わせて 42 項目を環境目標として設定しており、達成状況については 34 項目が達成、8 項目が未達成となりました。

(項目)

	達成	未達成	計
有害な影響を与える事業	14	3	17
改善事業（有益な影響を与える事業）	20	5	25
計	34	8	42

2. 有害な影響を与える事業について

「有害な影響を与える事業」として 17 項目の環境目標を設定しており、うち公共事業、機器・設備、廃棄物に関する項目を含め 14 項目を達成することができましたが、一般事務事業の地球温暖化対策に関する環境目標については、次のとおり 3 項目が未達成となりました。

地球温暖化対策の達成状況（いずれも基準年度比 5%以上削減を目標）

区分	2011 (基準年度)	2017	増減率	達成 状況
電力使用量 (千 kWh)	2,335.7	2,118.4	-9.3%	達成
都市ガス使用量 (千 m ³)	107.5	108.8	+1.2%	未達成
車両燃料使用量 (千 L)	194.1	180.1	-7.2%	達成
紙使用量 (千枚、A4 換算値)	32,707	39,836	+21.8%	未達成
可燃ごみ排出量 (t)	9.1	8.0	-12.1%	達成
不燃ごみ排出量 (t)	3.1	0.9	-71.0%	達成
水道使用量 (千 m ³)	12.1	12.3	+0.2%	未達成

3. 改善事業（有益な影響を与える事業）について

「改善事業（有益な影響を与える事業）」として 25 項目の環境目標を設定しており、うち 20 項目を達成することができましたが、次の 5 項目が未達成となりました。

【未達成となった項目】

環境目標：緑のカーテンの普及・啓発（講習会のべ参加者数 150 人、公共施設 32 カ所、商店街 3 カ所）

《結果》緑のカーテンの普及・啓発（講習会のべ参加者数 283 人、公共施設 36 カ所、商店街 0 カ所）

《原因》市からの PR 不足、商店街の意識の変化等による。

《対策》公共施設に対しては、資材の配付申込時期を調整し、より取組みがしやすいようにスキームを見直した結果、達成できたが、商店街に対しては単なる配布よりも講習の充実へシフトしていることもあり、目標のあり方を再検討する。

環境目標：平成 30 年度までに市民 1 人あたりのごみ排出量を平成 19 年度の実績から 24%削減し、416g とする。

《結果》438.89g（途中経過）

《対策》ごみ排出量の目標値については、以前設定した目標が想定より早く達成したため、更に厳しい目標を設定したところである。イベントを通じてごみ排出量削減を啓発したり、プラマーク等の再資源化を推奨したりすることで、ごみ排出量の削減に取り組んでいく。

環境目標：公共下水道の整備を促進する。(平成 29 年度目標 処理人口普及率 95.1%)

《結果》平成 29 年度処理人口普及率 94.5%

《原因》下水道管渠建設工事に先立って行う、ガス管移設工事や地元要望への対応に時間を要することになり、翌年度への繰越工事が発生した

《対策》今後この遅れを取り戻すことにより、全体計画には影響ないと見込んでいる。

環境目標：公共下水道の普及を促進する。(平成 29 年度目標 戸数水洗化率 85.8%)

《結果》平成 29 年度戸数水洗化率 82.9%

《原因》面整備の実施や、合併浄化槽の普及、昨今の経済状況の影響も受け、接続（水洗化）戸数が伸び悩んだ。

《対策》面整備を精力的に実施している中、成果指標としての水洗化率の採用についても再検討が必要と考える。

環境目標：小中学校における光熱水費の削減

《結果》電気使用量の 0.64%減、ガス使用量の 3.87%増 水道使用量の 0.30%増

《原因》ガスについては都市ガス切替えによる影響。水道については漏水等の影響があったため

《対策》健康に配慮しつつ、空調の過剰使用の抑制や、設備更新、照明の LED 化を推進する。

2017（平成29）年度 監視測定結果一覧表

有害な影響を与える事業

	環境目標	監視測定対象項目	基準値	監視測定結果	達成状況	担当課
1	グリーン購入の積極的推進	調達指針	運用の有無	指針を運用している	達成	全所属
2	基金用品のグリーン購入率を80%とする	基金用品のグリーン購入率	80%	83%のグリーン購入を実施（24品目中20品目で実施）	達成	会計室
3	市本庁舎 電力使用量を基準年度※に対し5%削減	庁舎、西館、議会棟の電力使用量	2,336千kWh	2,118.4千kWh（基準年度比9.3%減）	達成	全所属
4	市本庁舎 都市ガス使用量を基準年度※に対し5%削減	庁舎、西館、議会棟の都市ガス使用量	107.5千m ³	108.8千m ³ （基準年度比0.1%増）	未達成	全所属
5	公用車の燃料使用量を基準年度※に対し5%削減	公用車の燃料使用量	194.1千ℓ（ガソリン換算値）	180.1千ℓ（ガソリン換算値）（基準年度比7.2%減）	達成	全所属
6	市本庁舎 紙使用量を基準年度※に対し5%削減	庁舎、西館、議会棟の紙使用量	32,707千枚（A4換算値）	39,836千枚（A4換算値）（基準年度比21.8%増）	未達成	全所属
7	市本庁舎 可燃ごみ排出量を基準年度※に対し5%削減	庁舎、西館、議会棟の可燃ごみ排出量	9.1t	8.0t（基準年度比12.1%減）	達成	全所属
8	市本庁舎 不燃ごみ排出量を基準年度※に対し5%削減	庁舎、西館、議会棟の不燃ごみ排出量	3.1t	0.9t（基準年度比71.0%減）	達成	全所属
9	市本庁舎 水道使用量を基準年度※に対し5%削減	庁舎、西館、議会棟の水道使用量	12.1千m ³	16.1千m ³ （基準年度比33.1%増）	未達成	全所属
10	イベントにおける環境配慮	宇治市イベント環境配慮手順書	運用の有無	手順書に従い実施している（16件）	達成	秘書広報課 ごみ減量推進課 文化自治振興課 農林茶業課 商工観光課 人権啓発課 環境企画課 保健推進課 健康生きがい課 公園緑地課 教育支援課
11	公共工事における建設残土のリサイクル率100%	公共工事における建設残土のリサイクル率	100%	100%	達成	建設総括室 道路建設課 維持課 雨水対策課 施設建築課 公園緑地課 下水道建設課 下水道管理課
12	公共工事におけるコンクリートのリサイクル率100%	公共工事におけるコンクリートのリサイクル率	100%	100%	達成	
13	公共工事におけるアスファルトのリサイクル率100%	公共工事におけるアスファルトのリサイクル率	100%	100%	達成	
14	公共工事における環境負荷の軽減	公共工事環境配慮指針	運用の有無	指針を運用している	達成	

	環境目標	監視測定対象項目	基準値	監視測定結果	達成状況	担当課
15	機器設備の適正管理	宇治市庁舎設備運用管理手順書	運用の有無	手順書に従い実施している	達成	管財課
16	廃 PCB の適正管理	宇治市廃 PCB 等管理手順書	運用の有無	手順書に従い実施している	達成	
17	廃棄物の適正処理	宇治市産業廃棄物適正管理手順書	運用の有無	手順書に従い適正に処理し、マニフェストや管理簿で適正管理している	達成	環境企画課 保健推進課 健康生きがい課

改善事業（有益な影響を与える事業）

	環境目標	監視測定対象項目	基準値	監視測定結果	達成状況	担当課
1	FM うじで環境啓発スポット放送を実施する。市政だよりに環境啓発記事を掲載する。	①スポット放送回数 ②記事掲載回数	①スポット放送 213回(6月に120回、12月に93回) ②記事掲載13回	①スポット放送を213回実施(6月に120回、12月に93回) ②環境啓発記事掲載23回	達成	秘書広報課
2	廃棄個人情報記録文書及び機密文書の再資源化	文書の再資源化	実施の有無	廃棄文書置場に置かれた文書について全て再資源化を実施	達成	総務課
3	市有林の整備	適正管理	間伐及び市有林の整備を行う	宇治市森林組合に事業委託を行い、整備状況は良好である。	達成	管財課
4	自動車騒音の要請限度値を100%達成する	自動車騒音の要請限度値	100%	100%	達成	
5	水質汚濁防止法等の規制値を超えた事業所に対して適切に指導を行う。	事業所からの排水におけるBOD、SS、大腸菌群数等	水質汚濁防止法及び府条例等における基準値	47事業所の排水を調査し、異常があった12件すべてに対して指導を行った。	達成	
6	市民による地球環境保全活動の推進と、市民・事業者に地球温暖化防止を啓発し、その対策の普及・実施を支援する	緑のカーテン設置件数	緑のカーテンの普及・啓発(講習会のべ参加者数150人、公共施設32カ所、商店街3カ所)	緑のカーテンの普及・啓発(講習会のべ参加者数283人、公共施設36カ所、商店街0カ所)	未達成	
7	市民による地球環境保全活動の推進と、市民・事業者に地球温暖化防止を啓発し、その対策の普及・実施を支援する	パートナーシップ会議の運営	運営の有無	パートナーシップ会議を運営した	達成	環境企画課
8		市民向け啓発イベントの開催	啓発イベントの実施1回	11月に実施した	達成	
9		環境問題講演会(子ども環境学習会)の開催、地球環境保全活動の推進/環境展の開催	年1回	子ども環境学習会1回 環境展1回	達成	
10		エコファミリー事業の実施	28年度からの事業内容を見直し、建設的に発展させる。	市立小学校4年生(1590人)に啓発マグネットを配布	達成	

	環境目標	監視測定対象項目	基準値	監視測定結果	達成状況	担当課
11		ポイ捨て対策事業・美化活動の実施	6回	6回実施	達成	環境企画課
12	ISO14001 環境マネジメントシステムの運用	システムの運用状況	ISO14001 規格	ISO14001 の取り組みを実施	達成	
13	あき地及の通報及び環境苦情に対して、迅速かつ継続的な市民対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"> あき地所有者への刈り取り指導・電撃殺虫器稼働 薬剤散布実施 害虫（ユスリカ等）苦情対応 ダスター貸出 	実施件数	<ul style="list-style-type: none"> あき地への刈り取りの指導（66件） 電撃殺虫器稼働（7器） 薬剤散布実施（2回） 害虫（ユスリカ等）苦情対応 ダスター貸出（3町内会） 	達成	
14	不法投棄監視パトロール	パトロール日数	250回	292回	達成	ごみ減量推進課
15	平成30年度までに、市民1人あたりのごみ排出量を平成19年度の実績から24%削減し、416gとする。	市民1人あたりのごみ排出量	416g（平成30年度までに）	438.89g	（途中経過）	
16	介護用品リサイクル事業を推進する	事業の推進	事業の推進	リサイクル（物品貸与）件数 特殊寝台9件、車イス2件	達成	健康生きがい課
17	放置自動車等の防止対策及び放置自動車等の撤去・効果的な防止対策の検討	放置自動車等の防止対策及び撤去	運営の有無	安全な道路環境維持のための放置自動車等防止対策に努めた	達成	建設総務課
18	公園・緑地のライフサイクルの観点を取り入れた計画的かつ効果的な管理に努める。	名木百選保全のための管理 緑化イベント参加人数	名木百選保全のための管理 緑化イベント参加者（6,000人）	名木百選保全事業 イベント参加者（6,000人）	達成	公園緑地課
19	平成21年2月に重要文化的景観に選定された「宇治の文化的景観」を保全する	フォーラムの参加者数	40名	平成29年3月11日開催（50名）	達成	歴史まちづくり推進課
20	不法駐輪の取り締まり	撤去台数	550台以下	419台	達成	交通政策課
21	公共下水道の整備を促進する（平成33年度100%普及）	公共下水道計画処理人口普及率	95.1%（平成29年度目標）	94.5%	未達成	下水道計画課
22	公共下水道の普及を促進する（平成36年度水洗化率100%）	公共下水道計画区域戸数水洗化率	85.8%（平成29年度目標）	82.9%	未達成	下水道管理課
23	学校版環境ISOの推進 電気使用量を前年度と同量以下にする	光熱水費削減	光熱水費削減	電気使用量0.64%減 ガス使用量3.87%増 水道使用量0.30%増	未達成	学校教育課
24	環境教育の推進 市立各小・中学校において環境教育全体計画を作成。児童生徒の日常生活に活かされるよう、指導する	小中学校における環境教育	環境教育の計画表の作成及び実施	計画表の作成、実施ともに適正に行った	達成	一貫教育課
25	雨水タンクの設置補助	雨水タンクの設置補助	運営の有無	雨水タンクの設置補助申請35件受理	達成	環境企画課

2017（平成 29）年度の宇治市の事務・事業における 温室効果ガス排出状況について

宇治市地球温暖化対策実行計画（第 4 期計画）に基づき算定した 2017（平成 29）年度における本市の事務・事業による温室効果ガス排出量及び電力・ガス使用量等の状況は次のとおりとなりました。

※本資料中の数値は端数処理の関係上、合計等が整合しない場合があります。

※黄檗中学校は、表等において「小学校」の区分に含めて集計しています。

1. 第 4 期計画の概要

計画期間	2013（平成 25）年度～2017（平成 29）年度
対象範囲	市本庁舎・公共施設(指定管理施設含む)における全ての事務・事業
対象温室効果ガス	二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）

全体目標	温室効果ガス排出量を 2017（平成 29）年度までに 2011（平成 23）年度比 5%以上削減 2011（H23） 排出量：14,832 t-CO ₂  2017（H29） 14,090 t-CO ₂
個別目標 (エネルギー使用関係)	従量電力使用量を 2017 年度までに 2011 年度比 5%以上削減 施設燃料使用量を " (都市ガス換算値) 車両燃料使用量を " (ガソリン換算値)
個別目標 (非エネルギー使用関係)	紙使用量を " 可燃ごみ排出量を " 不燃ごみ排出量を " 水道使用量を "

2. 全体目標の達成状況

温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	2011 基準年度	2013	2014	2015	2016	2017 目標年度	2011 年度比	2017 構成割合
電力使用	10,681	10,921	10,961	10,499	10,447	10,112	-5.3%	68.3%
従量電力	9,190	9,310	9,193	9,130	9,265	9,006	-2.0%	60.9%
定額電力	1,491	1,611	1,768	1,369	1,182	1,106	-25.8%	7.4%
施設燃料使用	2,696	3,002	3,048	2,837	3,146	3,326	+23.3%	22.5%
車両燃料使用	734	698	675	682	679	646	-12.0%	4.4%
下水処理	721	708	705	677	722	708	-0.2%	4.9%
合 計	14,832	15,329	15,390	14,695	14,994	14,792	-0.3%	100.0%

全体目標は、基準年度比-0.3%と目標達成には至りませんでした。電力使用は節電の取組と設備の更新等の効果により目標を達成できました。特に街路灯等定額電力にかかる設備の更新により定額電力の項目は-25.8%となりました。

排出量を活動内容別に見ると、電力使用が最も多く全体の 68.3%を占めており、次に施設燃料使用が続きます。本市の温室効果ガス排出量は総排出量の約 9 割を占めている電力使用と施設燃料使用が最大の要因であるといえますが、施設・設備の増加や空調設備の整備等により、都市ガスをはじめとする施設燃料使用量が大きく増加しており全体目標に大きな影響を及ぼしています。

温室効果ガス排出量（施設別） (t-CO₂)

	2011	2016	2017	2011 年度比	前年度 比	2017 構成割合
市本庁舎	980	921	915	-6.7%	-0.7%	6.2%
市本庁舎車両	457	439	378	-17.4%	-13.9%	2.6%
小学校（22校）	1,948	2,448	2,484	+27.6%	+1.5%	16.8%
中学校（9校）	671	818	850	+26.7%	+3.9%	5.7%
宇治浄水場	1,143	1,073	1,045	-8.6%	-2.6%	7.1%
その他浄水場	406	431	347	-14.5%	-19.4%	2.3%
配水池・ポンプ施設	1,251	1,254	1,242	-0.7%	-1.0%	8.4%
東宇治浄化センター	1,686	1,935	1,891	+12.2%	-2.3%	12.9%
街灯	1,460	1,156	1,082	-25.9%	-6.4%	7.3%
植物公園	546	540	559	+2.3%	+3.4%	3.8%
黄檗・西宇治公園	296	246	223	-24.6%	-9.2%	1.5%
斎場	370	399	442	+19.5%	+10.8%	3.0%
文化センター	368	379	357	-3.0%	-5.9%	2.4%
うじ安心館	300	319	285	-4.9%	-10.5%	1.9%
アクトパル宇治	215	181	221	+2.7%	+22.0%	1.5%
その他公共施設	2,735	2,455	2,471	-9.6%	+0.6%	16.7%
合計	14,832	14,994	14,792	-0.3%	-1.3%	100.0%

3. 個別目標の達成状況

(1) 従量電力使用量 (千 kWh)

目標	従量電灯の使用電力量を基準年度比 5%削減					
2011 基準年度	2013	2014	2015	2016	2017	2011 年度比
29,549.7	29,935.8	29,528.0	29,355.5	29,792.5	28,959.5	-2.0%

従量電力使用量は基準年度比 - 2.0%となり、目標達成に至りませんでした。

施設別の状況を見ると、東宇治浄化センター（下水道処理区域の拡大による設備増設）や小・中学校（宇治黄檗学園の新設や空調設備の導入等）で大きく増加しています。

その構成割合は、配水池・ポンプ施設と小学校、東宇治浄化センター、宇治浄水場の占める割合が全体の 50%を超えており、全体の使用量に大きな影響を与えています。

一方で、市本庁舎の使用量は 2011（平成 23）年度比で 9.3%減少しており、設備更新等を含む節電対策の効果が表れており、またデマンド監視を活用している黄檗・西宇治公園も 2011（平成 23）年度比で 24.9%削減と、効果が大きく表れています。

施設別従量電力使用量 (千 kWh)

	2011	2015	2016	2017	2011 年度比	構成割合
市本庁舎	2,335.7	2,084.4	2,156.2	2,118.4	-9.3%	7.2%
小学校 (22 校)	3,519.2	3,841.8	4,028.3	3,881.6	+10.3%	13.4%
中学校 (9 校)	1,474.1	1,519.1	1,570.9	1,594.9	+8.2%	5.5%
宇治浄水場	3,675.1	3,503.3	3,450.5	3,357.4	-8.6%	11.6%
その他浄水場	1,305.8	1,333.9	1,384.8	1,116.9	-14.5%	3.9%
配水池・ポンプ施設	4,021.7	3,910.5	4,031.8	3,993.8	-0.7%	13.8%
東宇治浄化センター	3,105.6	3,904.6	3,900.7	3,800.0	+22.4%	13.1%
植物公園	1,535.9	1,550.1	1,522.0	1,543.9	+0.5%	5.3%
黄檗・西宇治公園	943.4	787.2	781.2	708.9	-24.9%	2.4%
文化センター	793.4	686.4	756.9	697.4	-12.1%	2.4%
源氏物語ミュージアム	664.2	590.4	580.6	582.3	-12.3%	2.0%
アクトパル宇治	489.4	487.2	530.6	493.4	+0.8%	1.7%
うじ安心館	477.8	503.4	489.9	477.5	-0.1%	1.6%
その他公共施設	5,208.4	4,653.3	4,608.1	4,593.1	-11.8%	15.9%
合計	29,549.7	29,355.5	29,792.5	28,959.5	-2.0%	100.0%

(2) 施設燃料使用量 (千 m³)

目標	施設燃料使用量を基準年度比 5%削減					
2011 基準年度	2013	2014	2015	2016	2017	2011 年度比
1,177.2	1,310.7	1,331.1	1,238.4	1,373.3	1,452.0	+23.3%

施設燃料については、全ての施設燃料を都市ガスに換算して個別目標を設定していますが、その大半を占める都市ガス使用量が約 50%増加していることから、全体的な使用量が増加し目標達成には至りませんでした。

施設別の構成割合は、全体の 50%以上を占める小・中学校で空調設備の導入が進んだことに大きな要因がありますが、その都市ガス使用量は、2011 (平成 23) 年度比で、小学校が 156.8%増加、中学校が 486.9%増加といずれも大幅に増加しています。

都市ガス使用量 (施設別) (千 m³)

	2011	2015	2016	2017	2011 年度比	構成割合
市本庁舎	107.5	87.3	106.1	108.8	+1.2%	9.6%
小学校 (22 校)	181.1	355.9	446.9	465.2	+156.8%	42.0%
中学校 (9 校)	22.5	98.8	127.2	132.0	+486.9%	11.9%
地域福祉センター(6 カ所)	78.4	68.8	68.1	68.8	-12.2%	6.2%
文化センター	50.9	49.3	60.9	59.0	+16.0%	5.3%
保育所 (7 ヶ所)	56.9	56.3	61.5	63.6	+8.0%	5.6%
テニスコート (2 ヶ所)	57.8	46.1	51.6	50.9	-11.8%	4.6%
うじ安心館	50.6	41.9	57.2	45.7	-9.8%	4.1%
総合福祉会館	29.1	23.9	25.7	25.7	-11.7%	2.3%
その他公共施設	79.3	76.3	88.0	86.8	+9.5%	7.8%
合計	714.1	904.6	1,093.4	1,106.6	+55.0%	100.0%

灯油使用量 (施設別) (千 L)

	2011	2015	2016	2017	H23 年度 比	構成割合
小学校 (22 校)	107.5	30.7	32.5	34.7	-67.7%	16.9%
中学校 (9 校)	63.6	11.8	11.8	13.5	-78.8%	6.6%
斎場	108.8	124.0	120.0	132.0	+21.3%	64.3%
アクトパル宇治	21.9	20.2	0.0	21.3	-2.6%	10.4%
その他公共施設	6.5	3.2	3.0	3.9	-39.9%	1.9%
合計	308.3	189.9	167.3	205.4	-33.4%	100.0%

(3) 車両燃料使用量 (千L)

目標	公用車燃料使用量を基準年度比 5%削減					
2011 基準年度	2013	2014	2015	2016	2017	2011 年度比
316.2	300.5	290.7	294.0	292.5	278.1	-12.0%

車両燃料については、順調に削減、目標を達成できました。

(4) 紙使用量 (千枚)

目標	紙使用量を基準年度比 5%削減					
2011 基準年度	2013	2014	2015	2016	2017	2011 年度比
53,132.0	73,102.8	76,387.9	75,201.7	78,449.4	71,699.3	+34.9%

紙使用量は年度ごとの業務量の影響を受けやすいものですが増加傾向にあります。

(5) 可燃ごみ・不燃ごみ排出量 (t)

目標	ごみ排出量(可燃・不燃)を基準年度比 5%削減 上段:可燃ごみ、下段:不燃ごみ					
2011 基準年度	2013	2014	2015	2016	2017	2011 年度比
246.2	292.9	270.1	261.9	268.7	250.6	+1.8%
64.5	70.9	73.2	55.1	55.6	59.8	-7.4%

可燃ごみは増加していますが、不燃ごみは減少しています。プラマーク分別などの効果が表れているものと思われます。

(6) 水道使用量 (千m³)

目標	水道使用量を基準年度比 5%削減					
2011 基準年度	2013	2014	2015	2016	2017	2011 年度比
416.2	439.5	407.4	420.8	403.0	394.2	-5.3%

節水の取組等により目標を達成したものと思われます。

2016（平成28）年度の宇治市域の温室効果ガス排出状況について

宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画に基づき算定した2016（平成28）年度における宇治市域の温室効果ガス排出量の状況は次のとおりとなりました。

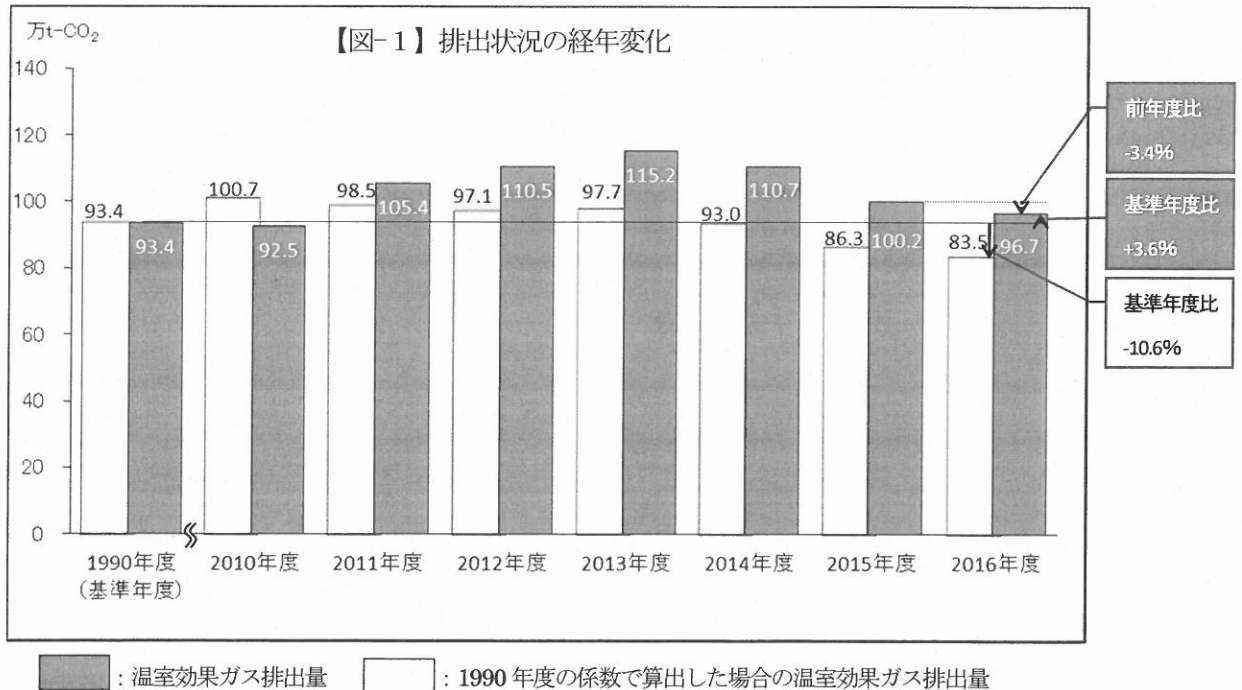
1. 温室効果ガスの排出状況

計画期間の4年目にあたる2016（平成28）年度の宇治市域の温室効果ガス排出量は約96.7万t・CO₂となり、基準年度である1990（平成2）年度の排出量と比較すると増減率は3.6%増、前年度と比べると3.4%減となりました。

(万t・CO₂)

	1990（平成2）年度 【基準年度】	2015（平成27）年度		2016（平成28）年度		
	排出量	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	前年度比
総排出量	93.4	100.2	+7.3%	96.7	+3.6%	-3.4%

排出状況の経年変化（図-1）をみると、2011（平成23）年度から排出量が増加する状況となっていました。電源構成の割合の変化に伴い温室効果ガスの排出係数が低くなってきた2014（平成26）年度以降は、市民・事業者の皆様の省エネルギーの取組等もあって2016（平成28）年度は3年連続で前年度より減少しました。なお、電力のCO₂排出係数を1990（平成2）年度の値に固定し算出した場合、温室効果ガス排出量は基準年度に比べ10.6%減少しており、基準年度以降で最も少ない状況となっています。



2. 部門別排出状況

部門別排出状況については、産業部門が基準年度比で41.8%減となり、運輸部門は基準年度比で3.8%増、民生業務部門は114.5%増、民生家庭部門は69.2%増、廃棄物部門で3.5%減となりました。

(万t-CO₂)

部 門	1990(平成2)年度 【基準年度】	2015(平成27)年度		2016(平成28)年度			
		排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	前年度比	
二酸化炭素	産業	47.1	31.5	-33.1%	27.5	-41.8%	-12.9%
	運輸	19.9	20.7	+3.9%	20.7	+3.8%	-0.1%
	民生業務	10.6	22.3	+109.4%	22.8	+114.5%	+2.4%
	民生家庭	14.7	24.8	+68.7%	24.8	+69.2%	+0.3%
	廃棄物	1.0	0.9	-7.5%	1.0	-3.5%	+4.3%
総排出量	93.4	100.2	+7.3%	96.7	+3.6%	-3.4%	

※産業部門…第1次・第2次産業（農林業、建設業、製造業等。ただし、自動車に関するエネルギー消費は除く）

※運輸部門…自動車及び鉄道

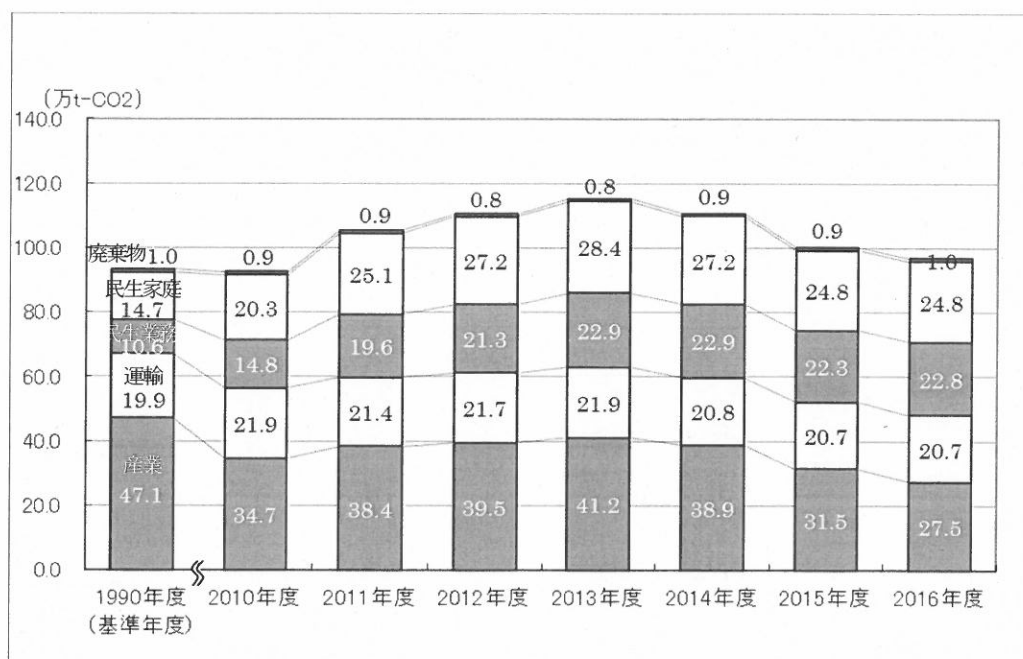
※民生業務部門…第3次産業（小売業、卸売業、飲食業、宿泊業、娯楽業、病院など。ただし、自動車に関するエネルギー消費は除く）

※民生家庭部門…家庭生活（ただし、自動車に関するエネルギー消費は除く）

※廃棄物部門…廃棄物処理及び排水処理

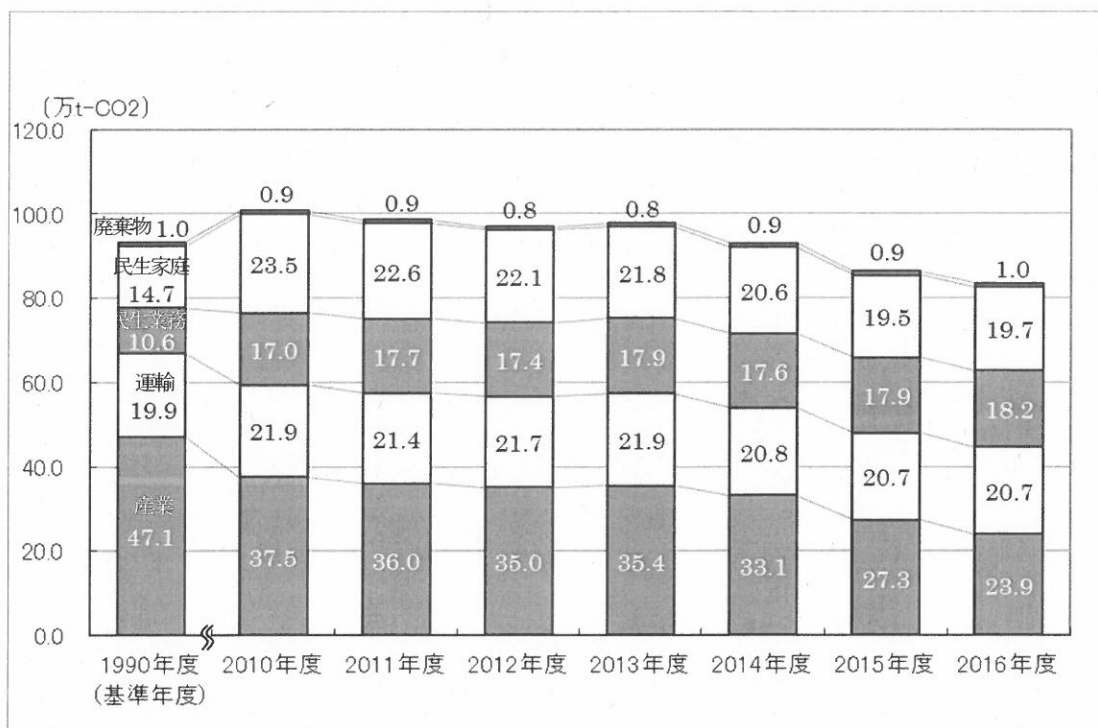
部門別排出状況の経年変化（図-2）をみると、省エネ設備の導入や天然ガスへの燃料転換等により、産業部門が直近3年間で減少しています。また、廃棄物部門及び運輸部門が横ばい、民生業務及び民生家庭部門が増加傾向にあります。

【図-2 部門別排出状況の経年変化】



なお、電力の CO₂排出係数を 1990（平成 2）年度の値に固定し遡って算出した場合（図-3）、各部門からの排出量のこの数年の経年変化としては、産業部門が減少傾向にあり、その他の部門については民生業務・民生家庭部門で微増の傾向があるものの大きな増減はありません。

【図-3 排出係数を固定し算出した状況】



※ 第 2 次計画での温室効果ガス排出量の算定に用いる一部の統計数値には、公表に 3 年以上要するものがあるため、暫定値として前年度の数値で算出しているものがあります。

※ 資料中の数値は、端数処理の関係で合計値等が整合しない場合があります。